

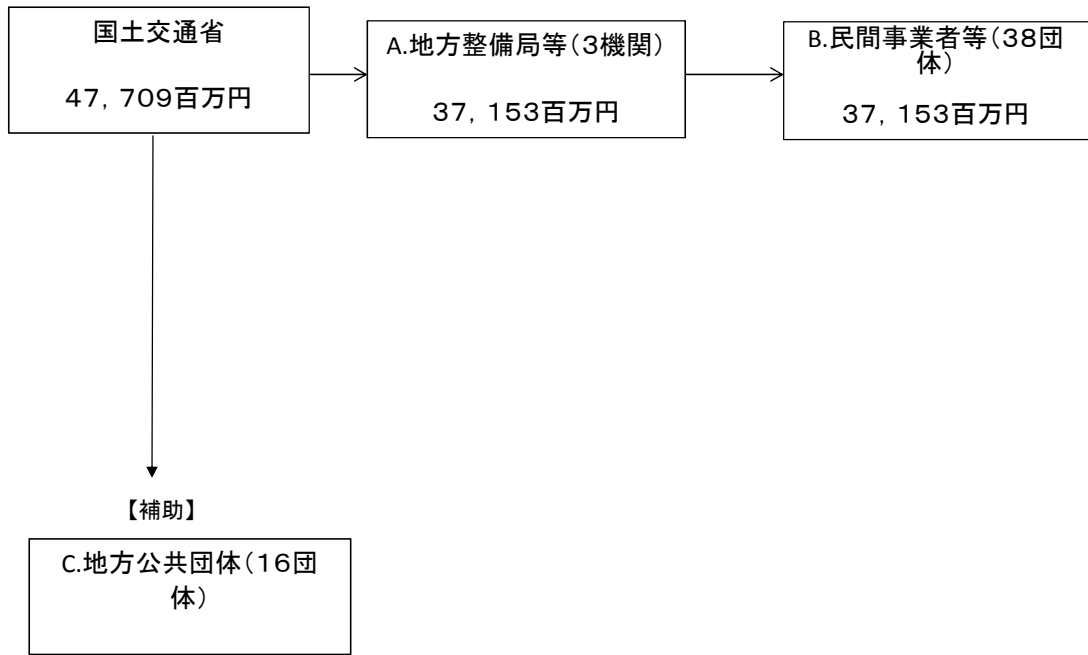
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	災害復旧事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省港湾局海岸・防災課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／－		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	－				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法		関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。</p> <p>①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等)</p> <p>②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	－	－	－	16,757(復興庁計上)	51,440(復興庁計上)	
		補正予算	－	－	241,662	0		
		繰越し等	－	－	-193,894	193,894		
		計	－	－	47,768	210,651	51,440	
	執行額	－	－	47,709				
執行率 (%)	－	－	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果実績							
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動実績 (当初見込み)	箇所		－	－	直轄 81 補助 823	－	
				( )	( )	( )	( )	
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費(復興庁計上)	13,244	13,440					
	港湾施設災害復旧事業費補助(復興庁計上)	3,033	38,000					
	港湾施設災害関連事業費補助(復興庁計上)	480	0					
	計	16,757	51,440					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害復旧事業は、民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・関係法令に基づき適正に実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用が発生する場合はその理由を整理している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・事業実施に当たっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業名：河川等災害復旧事業 所管部局：水管理・国土保全局	・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な分担が出来ている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災における災害復旧事業は、被災した港湾施設の速やかな復旧等を図るものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業である。コスト削減の観点から復旧方法の効率化を進めるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報の共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	30,724			
計		30,724	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	1,275			
事業費	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その4)	1,228			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	1,097			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)	1,016			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	520			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	406			
事業費	小名浜港7号ふ頭地区岸壁(-13m)外(災害復旧)工事	327			
事業費	宮古港竜崎地区竜崎防波堤(災害復旧)築造工事	268			
事業費	鹿島港外港地区防波護岸復旧工事	160			
計		6,297	計		0
C.福島県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		3,359			
計		3,359	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	30,724	-	-
2	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	5,499	-	-
3	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	930	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(38団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	6,297	-	-
2	五洋建設(株)	宮古港神林地区木材港南防波堤(I)外(災害復旧)築造工事等	4,133	-	-
3	株木建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	3,056	-	-
4	(株)本間組	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事等	2,136	-	-
5	みらい建設工業(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	1,570	-	-
6	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(北堤)(災害復旧)築造工事(その2)等	1,479	-	-
7	りんかい日産建設(株)	仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(-14m)(災害復旧)工事(その)	1,269	-	-
8	あおみ建設(株)	八戸港八太郎地区防波堤(北)(災害復旧)ケーソン撤去外工事(その)	1,238	-	-
9	東亜建設工業(株)	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)	1,176	5	91.1
10	(株)不動テトラ	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	994	-	-

C. 地方公共団体(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県		3,359	-	-
2	宮城県		2,764	-	-
3	茨城県		1,319	-	-
4	岩手県		1,173	-	-
5	青森県		930	-	-
6	千葉県		577	-	-
7	浜中町		324	-	-
8	東京都		40	-	-
9	三重県		21	-	-
10	宮崎県		14	-	-